

令和 8 年度委託訓練業務（知識等習得コース及びデュアルシステムコース）企画提案募集要領

（広島県立福山高等技術専門校）

令和 8 年度委託訓練業務（知識等習得コース及びデュアルシステムコース）のうち令和 8 年 7 月から令和 9 年 3 月までに開始する業務の委託予定事業者を選定するために実施する企画提案募集について、必要な事項を定める。

1 業務概要

（1）業務の目的

離転職者が持つ知識、経験、技能を基に、ワンランク上の職業能力を習得させるための職業訓練及び就職支援を実施し、離転職者の早期再就職を促進する。

（2）業務内容

別紙「仕様書」のとおり

〔業務名〕

- ア 令和 8 年度委託訓練業務（知識等習得コース 3 か月訓練）
- イ 令和 8 年度委託訓練業務（知識等習得コース 4 か月訓練）
- ウ 令和 8 年度委託訓練業務（知識等習得コース 6 か月訓練）
- エ 令和 8 年度委託訓練業務（デュアルシステムコース 4 か月訓練）

2 注意事項

公募型プロポーザル 参加資格確認申請書 提出	<p>ア 提出先 広島県立福山高等技術専門校（福山市山手町六丁目 30－1）</p> <p>イ 提出期限 令和 8 年 3 月 19 日（木）午後 5 時まで</p> <p>ウ 提出方法 持参、郵便等又は電子メールによる。ただし、郵便等による提出の場合は、上記イの期限までに必着すること。 なお、郵便等による提出は一般書留郵便、簡易書留郵便及び一般信書便事業者又は特定信書便事業者の提供するサービスでこれらに準じるものに限る。（民間宅配事業者のいわゆる「メール便」はこれに当たらない。）持参の場合は、平日の午前 9 時から午後 5 時までとする。</p>
参加資格要件に適合 しないとされた者 に対する理由説明等	<p>○ 参加資格要件に適合しないとされた者に対しては、その旨を書面により通知する。</p> <p>○ 上記の通知を受けた者は、広島県立福山高等技術専門校に対してその理由説明を求めることができる。</p> <p>○ 不適合の説明を求める場合は、令和 8 年 3 月 27 日（金）までに、その旨を記載した書類を提出すること。</p> <p>○ 上記に対する回答は、令和 8 年 3 月 31 日（火）までに、書面により行う。</p>
公募型プロポーザル 説明会の実施	<p>当該公募型プロポーザルに係る説明会を次のとおり実施する。 また、説明会への参加を希望する者は、その旨を申し出ること。</p> <p>ア 参加申出場所 広島県立福山高等技術専門校（福山市山手町六丁目 30－1）</p> <p>イ 参加申出期限 令和 8 年 2 月 20 日（金）午後 5 時</p>

	<p>ウ 説明会参加申込方法</p> <p>＜申込先＞</p> <p>広島県立福山高等技術専門校 (ファクシミリ 084-951-0261) (電子メール fgskunren@pref.hiroshima.lg.jp)</p> <p>＜申込方法＞</p> <p>ファクシミリ又は電子メールで申し込むこと。</p> <p>＜申込書記載事項＞ ※様式指定なし</p> <p>○件名 広島県立福山高等技術専門校令和8年度委託訓練業務説明会申込み</p> <p>○参加者所属(会社名等)</p> <p>○参加者氏名</p> <p>○連絡先電話番号</p> <p>エ 説明会開催日</p> <p>令和8年2月24日(火)午前10時00分から</p> <p>オ 説明会開催場所</p> <p>広島県立福山高等技術専門校(福山市山手町六丁目30-1)</p> <p>カ 説明会に参加の際は、交付された仕様書等を持参すること。</p>
仕様書等の入手方法	<p>広島県ホームページからダウンロードするか、下記の場所で直接受け取ること。</p> <p>ア 交付場所</p> <p>広島県立福山高等技術専門校(福山市山手町六丁目30-1)</p> <p>イ 交付期間</p> <p>令和8年2月18日(水)から令和8年3月19日(木)まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び広島県の休日を定める条例(平成元年3月27日条例第2号)第1条第1項第3号に規定する日を除く。)の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。</p>
仕様書等に対する質問書提出期限	<p>令和8年3月24日(火)午後5時までに、質問書(様式5)をファクシミリ又は電子メールで送付すること。</p> <p>＜送付先＞</p> <p>広島県立福山高等技術専門校 (ファクシミリ 084-951-0261) (電子メール fgskunren@pref.hiroshima.lg.jp)</p> <p>○ 上記の質問に対する回答については、公募型プロポーザル参加資格を有する者の質問にのみ回答する。</p>
仕様書等に係る質問書に対する回答日等	<p>令和8年3月27日(金)午後5時までに、ファクシミリもしくは電子メールで公募型プロポーザル参加者全員に対して、通知する。</p>
提案書提出場所及び期限	<p>ア 提案書提出場所</p> <p>広島県立福山高等技術専門校(福山市山手町六丁目30-1)</p> <p>イ 提案書提出期限</p> <p>令和8年3月31日(火)午後5時必着</p> <p>ウ 提出方法</p> <p>持参又は郵便等による。ただし、郵便等による提出の場合は、上記イの期限までに必着すること。</p> <p>なお、郵便等による提出は一般書留郵便、簡易書留郵便及び一般信書便事業者又は特定信書便事業者の提供するサービスでこれらに準じるものに限る。(民間宅配事業者のいわゆる「メール便」はこれに当たらない。)持参の場合は、平日の午前9時から午後5時までとする。</p>

提出書類	<p>(1) 企画提案参加申込書(様式1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エントリーシート(様式1-1) <p>(2) 実施企画書(様式2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練施設(様式2-1) ・訓練設備(様式2-2) ・講師一覧表(様式2-3-1) ・講師経歴書(様式2-3-2) ・就職支援担当者経歴書(様式2-4) ・訓練内容(様式2-5) ・資格試験等一覧表(様式2-6) ・使用教材一覧表(様式2-7) ・実習施設一覧表(様式2-8) ・デジタルリテラシーチェックシート(別紙29-1) <p>(3) 見積書(様式3)</p> <p>(4) 個人情報取扱いの管理体制(様式4)</p> <p>(5) 会社案内(専門学校の場合は、学校案内及び学生募集要項)</p> <p>(6) 時間割(参考様式)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 企画提案参加申込書(様式1及び様式1-1)及び(5) 会社案内以外の書類は、提案コース毎に作成すること。 ○ 様式2及び様式2-1から2-8、別紙29-1、参考様式については、電子データ(CD-ROM)も提出すること。 ○ 知識等習得コース(事務、サービス・その他、IT、CAD、プログラミング、簿記2級分野)、デュアルシステムコースについては、「デジタル分野の人材確保に向けた特例措置について」を参照すること。 ○ 知識等習得コース(介護分野)については、「介護分野・障害福祉分野への就職支援に向けた特例措置について」を参照すること。
提出部数	1部
最優秀提案者として選定されなかった者に対する理由説明等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最優秀提案者として選定されなかった者に対しては、その旨を書面により通知する。 ○ 上記の通知を受けた者は、広島県立福山高等技術専門学校に対してその理由説明を求めることができる。 ○ この説明を求める場合は、令和8年5月8日(金)までに、その旨を記載した書類を提出すること。 ○ 上記に対する回答は、令和8年5月12日(火)までに書面により行う。
手続において使用する言語及び通貨	日本語及び日本国通貨に限る。
参加者の負担について	公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書類の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
提出された提案書類について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 提出された提案書類は、返却しない。 ○ 提案書類は、本業務委託予定事業者の選考以外に提案書類の提出者に無断で使用しないものとする。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書類に虚偽の記載をした場合には、提出された公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書類を無効とするとともに、指名停止の措置を行うことがある。 ○ 本事業は、国の委託事業であるため、県の計画が国に認められない場合は、訓練を実施できない場合がある。 また、国の委託訓練実施要領の改正により、内容を変更する場合がある。

	○ 本事業に係る歳入歳出予算が企画提案選定日までに議決されなかった場合又は減額若しくは削除があった場合は、選定を延期又は中止する場合がある。
添付書類	○公募型プロポーザル参加資格確認申請書（様式第4号） ○機密データの保存等に関する申出書
<提出先及び問い合わせ先> 広島県立福山高等技術専門校 〒720-0092 福山市山手町六丁目 30-1 電話 084-951-0260 ファクシミリ 084-951-0261 メールアドレス fgskunren@pref.hiroshima.lg.jp	

3 参加資格

要件	公告に定めるとおり。
----	------------

4 契約方法等

契約方法	委託予定事業者と提案書類に基づいて協議を行い、協議が整った場合に、県の契約担当職員が別途定める予定価格の範囲内で契約を締結する。この協議の際、提案書類の内容等を一部変更する場合がある。 なお、年度をまたぐ訓練については、複数年度契約を締結する。
契約保証金	公告に定めるとおり。
委託料の支払	精算払とする。 なお、複数年度契約については、年度毎の契約額の範囲内において、年度毎に支払う。

5 審査方法等

審査方法	○ 提案書類の内容に基づき、別紙「令和8年度委託訓練業務評価基準」に従い、広島県商工労働局所管公募型プロポーザル方式等選定委員会（職業能力開発施策事業）が評価値を決定し、最も高い評価値を得た者を委託予定事業者とする。 ○ 評価値が同点の者がある場合は、委託費の項目の評価値が高い者とし、さらに同位となった場合は、くじ引きにより決するものとする。 ○ 公募型プロポーザル参加資格に適合しないことが判明した場合、提案内容が仕様書で定める要件を満たしていない場合及び評価値が100分の60未満の者は、委託予定事業者として選定しない。 ○ 選定にあたり、提出された企画提案の内容の確認、施設・設備の見学を実施する場合がある。
結果通知	審査終了後、すべての提案者に対し結果を通知する。 (令和8年4月30日(木)まで)

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(契約担当職員)

広島県立福山高等技術専門校長 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

(担当者)

(電話番号)

(FAX番号)

(メールアドレス)

令和8年2月18日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

1 業務名：令和8年度委託訓練業務

- ☐ (知識等習得コース 3 か月訓練)
☐ (知識等習得コース 4 か月訓練)
☐ (知識等習得コース 6 か月訓練)
☐ (デュアルシステムコース 4 か月訓練)
 ※該当する訓練コースに☒を付すこと。(複数可)

2 添付書類

--

機密データの保存等に関する申出書

令和 年 月 日

(住所)

(氏名又は法人名等)

今回の入札等の結果により、広島県立福山高等技術専門校から委託された場合の業務に関して、機密データの保存等については次のとおり取り扱う予定であることを申し出ます。

1 機密データの保存に使用する媒体等の名称	
2 機密データを記憶する記録媒体等の物理的な所在地	<input type="checkbox"/> 日本国内のみ <input type="checkbox"/> 日本国外（全部又は一部） （国名： ）
3 機密データの利用・保存先として、オンラインストレージ等のクラウドサービスの利用予定の有無	<input type="checkbox"/> 有 （サービス名称： ） <input type="checkbox"/> 無
4 生成A Iの利用予定の有無 ※ 本業務の機密データの取扱いについて、生成A I又は生成A Iを利用したサービスでの利用予定の有無を回答してください。また、有とした場合には利用する生成AIのサービス名を記載してください。	<input type="checkbox"/> 有 （サービス名称： ） <input type="checkbox"/> 無
5 再委託等の有無 ※ 今回委託予定の業務に関して機密データの全部又は一部の取扱いを第三者に委託する予定がある場合は「有」としてください（二以上の段階にわたる委託をする場合及び子会社に委託をする場合を含みます。子会社は、会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいいます。）。	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

【注記事項】

- 1 この申出の内容は、入札等の結果に影響しませんが、機密データの保存等の状況により安全管理措置上の問題が生じる場合には、機密データの保存方法等について変更を求める場合があります。
- 2 再委託等を行う場合には、あらかじめ発注者の書面による承諾を得る必要があります。
- 3 入札等の結果に基づき契約の相手方となった場合、契約時に別途「機密データの保存等に関する届出書」により、クラウドサービス及び生成 A I の利用状況の詳細を届け出る必要があります（再委託先等がある場合には、再委託先等についても個別に届出書の提出が必要となります。）。